

第80回定時株主総会招集ご通知に関するの インターネット開示事項

新株予約権等の状況

連結注記表

個別注記表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

ニッコンホールディングス株式会社

本内容は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nikkon-hd.co.jp/>) に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

新株予約権等の状況

① 当事業年度の末日に当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

		2011年度新株予約権	2012年度新株予約権
発行決議日		2011年6月29日	2012年7月13日
新株予約権の数		391個	355個
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 39,100株 (新株予約権1個につき 100株)	普通株式 35,500株 (新株予約権1個につき 100株)
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに払込みは要しない	新株予約権と引換えに払込みは要しない
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり 100円 (1株当たり 1円)	新株予約権1個当たり 100円 (1株当たり 1円)
権利行使期間		2011年7月20日から 2046年7月19日まで	2012年7月31日から 2047年7月30日まで
行使の条件		(注)	(注)
役員 の 保有状況	取締役 (監査等委員及び 社外取締役を除く)	新株予約権の数 391個 目的となる株式数 39,100株 保有者数 5名	新株予約権の数 355個 目的となる株式数 35,500株 保有者数 6名
	取締役 (監査等委員)	新株予約権の数 一個 目的となる株式数 一株 保有者数 一名	新株予約権の数 一個 目的となる株式数 一株 保有者数 一名

		2013年度新株予約権	2014年度新株予約権
発行決議日		2013年6月27日	2014年6月27日
新株予約権の数		236個	206個
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 23,600株 (新株予約権1個につき 100株)	普通株式 20,600株 (新株予約権1個につき 100株)
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに払込みは要しない	新株予約権と引換えに払込みは要しない
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり 100円 (1株当たり 1円)	新株予約権1個当たり 100円 (1株当たり 1円)
権利行使期間		2013年7月23日から 2048年7月22日まで	2014年7月23日から 2049年7月22日まで
行使の条件		(注)	(注)
役員 の 保有状況	取締役 (監査等委員及び 社外取締役を除く)	新株予約権の数 236個 目的となる株式数 23,600株 保有者数 6名	新株予約権の数 206個 目的となる株式数 20,600株 保有者数 6名
	取締役 (監査等委員)	新株予約権の数 一個 目的となる株式数 一株 保有者数 一名	新株予約権の数 一個 目的となる株式数 一株 保有者数 一名

		2015年度新株予約権	2016年度新株予約権
発行決議日		2015年6月29日	2016年6月29日
新株予約権の数		175個	207個
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 17,500株 (新株予約権1個につき 100株)	普通株式 20,700株 (新株予約権1個につき 100株)
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに払込みは要しない	新株予約権と引換えに払込みは要しない
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり 100円 (1株当たり 1円)	新株予約権1個当たり 100円 (1株当たり 1円)
権利行使期間		2015年7月28日から 2050年7月27日まで	2016年7月22日から 2051年7月21日まで
行使の条件		(注)	(注)
役員 の 保有状況	取締役 (監査等委員及び 社外取締役を除く)	新株予約権の数 175個 目的となる株式数 17,500株 保有者数 6名	新株予約権の数 207個 目的となる株式数 20,700株 保有者数 6名
	取締役 (監査等委員)	新株予約権の数 一個 目的となる株式数 一株 保有者数 一名	新株予約権の数 一個 目的となる株式数 一株 保有者数 一名

		2017年度新株予約権	2018年度新株予約権
発行決議日		2017年6月29日	2018年6月28日
新株予約権の数		149個	126個
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 14,900株 (新株予約権1個につき100株)	普通株式 12,600株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに払込みは要しない	新株予約権と引換えに払込みは要しない
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり 100円 (1株当たり 1円)	新株予約権1個当たり 100円 (1株当たり 1円)
権利行使期間		2017年7月22日から 2052年7月21日まで	2018年7月21日から 2053年7月20日まで
行使の条件		(注)	(注)
役員 の 保有状況	取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く)	新株予約権の数 149個 目的となる株式数 14,900株 保有者数 6名	新株予約権の数 126個 目的となる株式数 12,600株 保有者数 6名
	取締役 (監査等委員)	新株予約権の数 一個 目的となる株式数 一株 保有者数 一名	新株予約権の数 一個 目的となる株式数 一株 保有者数 一名

- (注) 1.新株予約権者は、原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内（10日目が休日となる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができる。
- 2.上記1.にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。
- 3.その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社は51社であり、主要な連結子会社は次のとおりであります。

日本梱包運輸倉庫(株)
日本陸送(株)
メイコン
日本運輸(株)
オートテックジャパン
中越テック(株)
NK PARTS INDUSTRIES, INC.

② 非連結子会社は、(株)セフテック他18社であります。

非連結子会社は総資産・売上高・当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外したものであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社9社及び関連会社 富田－日梱儲運（広州）有限公司、CARGA Y LOGISTICA ESPECIALIZADA S. A.de C.V.及び日本陸送(株)に対する投資については、持分法を適用しております。

なお、非連結子会社 NKV LOGISTICS LTD.、KOLAR LOGISTICS AGENT PRIVATE LTD.、TAPUKARA LOGISTICS AGENT PRIVATE LTD.、NIPPON KONPO VIETNAM REAL ESTATE CO., LTD.、PT. NK INDO LOGISTIK、PT.NKI GUDANG KEMAS、NIPPON KONPO (MALAYSIA) SDN.BHD.、築地リアルエステート(株)、(株)太田国際貨物ターミナル及び関連会社S&Nロジスティクス(株)、広州東風日梱物流有限公司については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないので持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日梱物流（中国）有限公司、日梱重慶物流有限公司、NKP MEXICO,S.A.de C.V.及びNK LOGISTICA MEXICO,S.A.de C.V.の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

ア. 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

イ. その他有価証券

- 時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの……………主に移動平均法による原価法
- b. デリバティブ
時価法
- c. 運用目的の金銭の信託
時価法
- d. たな卸資産
 - 原材料……………主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益
性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - 貯蔵品……………主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については
収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く。）

主として定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しており、取得価額が100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	4～17年
工具、器具及び備品	4～10年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、当社及び連結子会社のソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 引当金の計上基準

- a. 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- b. 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

- c. 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。
 - d. 役員退職慰労引当金……………一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項
- a. 退職給付に係る会計処理の方法
 - 1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - 2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用については、各連結会計年度の発生額について発生年度に費用処理することとしております。
(追加情報)
一部の連結子会社は、2021年4月から導入する60歳から65歳への定年延長に伴う退職給付制度の変更を行います。この制度変更に伴い、退職給付債務が167百万円減少し、過去勤務費用が同額発生しております。
過去勤務費用については、当連結会計年度において発生額を一括処理しております。
 - b. 重要なヘッジ会計の方法
 - 1) ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
 - 2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……………金利スワップ及び為替予約
ヘッジ対象……………借入金及び売掛金
 - 3) ヘッジ方針
金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的に限定しております。
 - 4) ヘッジの有効性の評価
ヘッジの開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、そ

の後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

C. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

会計上の見積りの開示に関する適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	213,928百万円
無形固定資産	2,073百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、各事業拠点が所有する固定資産について、他の資産又は資産のグループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行っております。

減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

将来キャッシュ・フローは、中期経営計画及び次年度の予算を基礎としており、新規受注の獲得見込等を含む売上高の増加に一定の仮定を置いて見積もっております。これらの仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、将来キャッシュ・フローの見積もりに重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額は155,862百万円であります。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首株式数	増	加	減	少	当期末株式数
普通株式(株)	68,239,892		-		-	68,239,892

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月22日 取締役会	普通株式	2,497	38	2020年3月31日	2020年6月12日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	2,169	33	2020年9月30日	2020年12月8日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,234	34	2021年3月31日	2021年6月8日

(3) 当連結会計年度の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 222,200株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的として行っており、投機目的には行わない方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債権の残高の範囲内にあります。

営業外債務である設備関係支払手形、営業外電子記録債務は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について営業部が主要な取引先の状況をモニタリングし、事業部及び営業所において取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社も当社と同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程に従って格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブについては、信用リスクを軽減するため格付の高い発行体に限定して取引を行っております。

b. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建て営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対し、必要に応じて為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、運用規程に基づき担当部署が取締役会の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

c. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスクの管理）

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	31,399	31,399	—
(2) 受取手形及び売掛金	33,380	33,380	—
(3) 電子記録債権	3,704	3,704	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	20,445	20,443	△2
資産計	88,930	88,928	△2
(1) 支払手形及び買掛金	9,799	9,799	—
(2) 電子記録債務	5,521	5,521	—
(3) 短期借入金	3,843	3,843	—
(4) 未払法人税等	4,186	4,186	—
(5) 設備関係支払手形	242	242	—
(6) 営業外電子記録債務	6,470	6,470	—
(7) 社 債	40,000	40,015	15
(8) 長期借入金	15,033	15,022	△10
負債計	85,096	85,102	5

(注) 1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等、

(5) 設備関係支払手形、(6) 営業外電子記録債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

元利金の合計額を当該社債の発行期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

元利金の合計額を当該借入金の借入期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。また、変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体化して処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	2,696

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸物流施設、賃貸商業施設や賃貸オフィスビル等を有しております。なお、国内の賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)
賃貸等不動産	20,155	24,164
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,923	3,317

(注) 1.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2.当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	3,160円46銭
1株当たり当期純利益金額	221円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	220円51銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	14,544
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	14,544
普通株式の期中平均株式数 (千株)	65,733
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—
普通株式増加数 (千株)	222
(内 新株予約権 (千株))	(222)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- a. 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
- b. 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- c. その他有価証券
 - 時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 運用目的の金銭の信託

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しており、取得価額が100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	10～20年
機械及び装置	7～12年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	5～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ① ヘッジ会計の方法
 - a. ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
 - b. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……………金利スワップ及び為替予約
ヘッジ対象……………借入金及び売掛金
 - c. ヘッジ方針
金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的に限定しております。
 - d. ヘッジの有効性の評価
ヘッジの開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。
 - ② 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は3,972百万円であります。

(2) 偶発債務

債務保証

以下の関係会社の金融機関からの借入及び有料道路使用料の支払に対して債務保証を行っております。

NIPPON KONPO INDIA PRIVATE LTD. 106百万円 (959千米ドル)

NIPPON KONPO (MALAYSIA) SDN. BHD. 58百万円 (2,200千リンギット)

A.N.I. LOGISTICS, LTD. 87百万円

NIPPON KONPO (THAILAND) CO., LTD. 127百万円

狭山日梱株式会社 36百万円

小川日梱株式会社 30百万円

鈴鹿日梱株式会社 39百万円

藤沢日梱株式会社 26百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 8,530百万円

長期金銭債権 26,206百万円

短期金銭債務 24,601百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益高 11,228百万円

営業原価高 52百万円

営業取引以外の取引による取引高 14百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	増	加	減	少	当期末株式数
普通株式(株)	2,506,382		87		—	2,506,469

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる取得 87株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	11百万円
未払事業税	15百万円
減損損失	23百万円
長期未払金	61百万円
子会社株式評価損	423百万円
新株予約権	98百万円
会社分割に係る子会社株式	745百万円
その他有価証券評価差額金	15百万円
譲渡損益調整	138百万円
その他	58百万円
繰延税金資産小計	<u>1,590百万円</u>
評価性引当額	<u>△717百万円</u>
繰延税金負債との相殺	<u>△873百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>-百万円</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△4,520百万円
譲渡損益調整	△328百万円
その他	<u>△7百万円</u>
繰延税金負債小計	<u>△4,856百万円</u>
繰延税金資産との相殺	873百万円
繰延税金負債合計	<u>△3,983百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△3,983百万円</u>

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
日本梱包運輸倉庫(株)	100	子会社	設備資金及び運転資金の貸付	10,300	短期貸付金	5,000
			設備資金及び運転資金の回収	7,000	長期貸付金	15,250
			グループ資金の効率的な運用 を目的とした資金の受入れ	85,118	預り金	8,182
			グループ資金の効率的な運用 を目的とした資金の返済	83,667		
(株)オートテック ジャパン	100	子会社	設備資金及び運転資金の貸付	4,700	短期貸付金	499
			設備資金及び運転資金の回収	2,491	長期貸付金	1,708
			グループ資金の効率的な運用 を目的とした資金の受入れ	24,775	預り金	1,777
			グループ資金の効率的な運用 を目的とした資金の返済	25,520		
(株)日本陸送	100	子会社	グループ資金の効率的な運用 を目的とした資金の受入れ	12,637	預り金	2,308
			グループ資金の効率的な運用 を目的とした資金の返済	11,892		
日本運輸(株)	100	子会社	グループ資金の効率的な運用 を目的とした資金の受入れ	9,284	預り金	2,622
			グループ資金の効率的な運用 を目的とした資金の返済	9,497		
(株)イトー急行	100	子会社	グループ資金の効率的な運用 を目的とした資金の受入れ	7,961	預り金	927
			グループ資金の効率的な運用 を目的とした資金の返済	7,806		
(株)メイコン	100	子会社	設備資金の貸付	1,400	短期貸付金	870
			設備資金の回収	732	長期貸付金	2,662
			グループ資金の効率的な運用 を目的とした資金の受入れ	5,126	預り金	1,150
			グループ資金の効率的な運用 を目的とした資金の返済	5,364		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
貸付金及び預り金の金利については、市場の実勢金利を勘案し、合理的に決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,835円10銭
1株当たり当期純利益金額	162円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	162円14銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。